

(案)

今後の沖縄産業振興

平成17年10月

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)
産業振興担当参事官室



1. IT
2. 健康バイオ
3. 沖縄クラスター
4. 産学官金融連携の強化
5. 企業誘致
6. 中小企業の新連携型経営革新



1. IT①

○IT関連で96社、約8,700人の雇用(H17.5)。CCで36社
7,300人の雇用。

- 沖縄県マルチメディア構想
- 情報通信産業振興計画

○次世代コールセンターに向けた競争力強化を

- コールセンターの大規模化(千人規模)、多角化・データセンターやソフト開発との融合化。
- 他県自治体や大連等外国都市も誘致競争が高まる中で、集積促進策に加え、**競争力強化策(特に人材育成モデル)**、新しい分野開拓を。
 - ・バックオフィスのアウトソーシング(BTO:ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング)。
 - ・産学官連携による高度人材育成モデルを。
 - ・県民認知度向上が必要。
 - ・IT業界としても企業ネットワークの拡大、サービスの質の向上を。

○沖縄をディザスター・リカバリー(DR)の場に。

- 17年度内閣で研究会(委員調整)を発足。16年3月DRセミナー開催
- 国及び東京の防災政策の今後の展開。**公的機関**のDC移転の可能性。
- 事業環境整備(施設整備、人材確保、企業誘致体制)。



1. IT②

○ITベンチャー支援

- 国内オフショア拠点に(ソフト開発及びコンテンツ制作)
- インキュベーションマネージャーシステム委員会(IMS)の発足。
- IM研修の成果(H16FY特選賞)、新堀善夫さんの役割。
- NPOデジタルアーカイブビジネス協議会の発足(2月)。
- 「地上デジタル放送時代のコンテンツビジネスセミナー」実施(H18.11 文部科学省主催)。
- モバイルコンテンツ企業の集積

○金融関連の動きに期待

- 国内オフショア拠点に(ソフト開発及びコンテンツ制作)
- 全国地銀の債権証券化構想
- プライベートバンキング、ファミリービジネス(FB)、電子マネー、資産運用、高度人材育成など新たなテーマ(沖縄県研究会)
- FBのセミナー開催(12月10日)
- 金融専門家会議(18年3月末)



2. 健康バイオ

○バイオ・健康食品

- バイオベンチャー企業研究開発支援事業(H16FY～ 特別費)の有効活用。
- **バイオ産業振興の戦略(健康がキーワード)**。
- 健康食品の品質向上対策: 機能性評価・安全審査の体制強化。
- 特保の取得
- 原材料の供給確保、農業関係者との連携

○健康産業クラスターの構想を

- **健康産業推進懇談会**を開催(3月25日)、関係者が一堂に会す。
- 県下にすでに多くの構想、センターあり。(ウェルネス計画、健康保養型観光の推進)
- 観光リゾート、農水産物、バイオ、食品、IT等健康関連産業の地域クラスターを。
- 地域連携、科学的根拠(EBH)に基づくサービスの質的向上、人材育成、全国トップとのマッチングなど機動的課題を。
- 特に、2005年、長寿寄付が更に低下する(「26ショック」)見通しの中で、健康長寿ブランド維持のための総合的取組みが必要。
- **沖縄健康産業クラスターフォーラム(仮称)**の開催(18年2月)を目指す。



3. 沖縄クラスター

○クラスター政策とは:

世界各国で展開されている地域産業競争力強化策。シリコンバレー、クワダールのハイテククラスター等

○地域再生の切り札として注目。

地域イノベーションを起こすような、

①地域主体の戦略・プログラム作り、②地域連携、③起業家精神・新事業ベンチャー創出集積がポイント。

○**沖縄クラスター政策**を沖縄振興策のキーワード、共通の政策論・言語に。

⇒その場としての**多層多様なプラットフォーム作り**。

⇒**特に産学官での共同の研究の場作り**。

・まずは、国、県、市町村、支援機関、大学、企業等との連携協力(個人的なネットワークもきめ)によるプログラム作り。特に、**産学官・金融連携、県と経済産業省との密のある連携の強化。**

・県庁内の商工と農林、保健福祉、教育振興との連携。

IT、健康、科学技術が沖縄クラスターの核に。特に、**健康産業クラスター**。

・さらに、**沖縄科学技術大学院大学を契機とした沖縄クラスターの形成を。**

(参考)経済産業省 産業クラスター

文部科学省 知的クラスター

総合科学技術会議 地域科学技術クラスター



4. 産学官金融連携の強化

○ **琉球大学**をはじめ産学官連携強化（インキュベーションセンター、沖縄TLOを検討）
⇒ 沖縄振興予算で、県・市町村事業等をキャンパスで。

○ 上記は、**沖縄科学技術大学院大学を地域クラスターに結びつける**ための前提条件。
プレナー学長（予定）も琉球大学との連携を（昨年7月から）。

○ **地域ベンチャーファンド**の設立を

○ **沖縄ブロック地域技術協議会**の開催（今年3月：総合科学技術会議）、
地域知財本部の発足（平成17年度：経済産業省）。
⇒ いずれも内閣府沖縄総合事務局経済産業部が事務局。

○ 16年9月に知的財産・産学官金融連携シンポジウムを琉球大学で実施。
切れ目なく行うことが重要。

○ 17年度中に沖縄TLO発足の予定。琉大を中心に全沖縄型・産学官の参画、産業振興に焦点。

◆ 今年3月に産学官沖縄TLO調査（東京）を経済産業省、文部科学省の協力を得て実施。



5. 企業誘致

○平成11年度以降の実績

- ・111社、8,200人の雇用を創出

○経済特区制度の効果的な広報及び活用が課題

- ・情報通信特区
- ・金融業務特区
- ・特別自由貿易地域

○沖縄ビジネスネットワークHP(OBN: ネット上の沖縄ビジネス応援団)

- ・URL <http://dndi.jp/obn/>

新たな企業誘致手法として、**ネットワーク型企業誘致**。国として企業誘致への強力な支援。

- ・特自貿関連製造工場、研究開発型企業の誘致をねらって。
- ・沖縄投資環境モニターツアー。

○平成17年度沖縄投資環境モニターツアーの実施(内閣府事業)

- ・製造業2回、健康バイオ(平成16年度実施状況)



6. 中小企業の新連携型経営革新

- 中小企業三法(中小創造法、新事業創出促進法、経営革新法)を統合して
中小企業新事業活動促進法(平成17年通常国会に法案提出)
- 経営革新件数全国最低。件数を上げるためのプログラムを。
沖縄県経営革新協議会の設置を予定。
- 金融機関の役割重要。特に、沖縄振興開発金融公庫。
- 新連携戦略協議会**(内閣府沖縄総合事務局経済産業部に設置)。
- 企業再生
- 中小企業基盤整備機構那覇事務所の開設(平成17年4月)